



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高良 幸明

TEL 098-860-3787

四半期報告書提出予定日 平成24年11月28日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	19,324	△4.6	3,765	△2.8	1,882	△1.2
24年3月期中間期	20,257	2.2	3,874	7.2	1,905	△22.9

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,792百万円 (△15.5%) 24年3月期中間期 2,122百万円 (△22.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	49.01	49.00
24年3月期中間期	49.16	49.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,880,282	88,556	4.6	10.14
24年3月期	1,882,245	87,769	4.6	10.14

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 86,360百万円 24年3月期 85,808百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	0.9	3,300	38.1	86.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	38,808,470 株	24年3月期	39,308,470 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	552,639 株	24年3月期	589,674 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	38,409,776 株	24年3月期中間期	38,758,625 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	18,454	△5.6	3,174	△9.5	1,705	△13.6
24年3月期中間期	19,555	3.6	3,509	24.7	1,973	△19.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	44.39
24年3月期中間期	50.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,876,900	85,196	4.5	9.77
24年3月期	1,878,682	84,792	4.5	9.82

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 85,078百万円 24年3月期 84,703百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△5.6	3,000	28.5	78.40

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

平成24年度中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の国内経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速等により輸出が弱含んだことなどから、一部で足踏み感が台頭しました。

沖縄県経済は、個人消費が堅調な中、台風の影響などから一部で弱含みの動きとなり、観光は入域観光客数が横ばいとなったことから持ち直しの動きが一服したものの、建設では民間建設投資の回復基調をうけて持ち直しの動きとなったことから、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、事務プロセスの見直しによるクイックレスポンス態勢の確立、成長分野へのサポートによる法人取引における営業力の強化、リテール営業力の強化による個人取引基盤の拡大などに積極的に取り組みました。

事務プロセスの見直しでは、平成24年4月に新融資支援システムを稼働し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる態勢を構築したほか、本部会議体の削減やiPadを活用した会議のペーパーレス化など、業務の効率化や意思決定の迅速化に積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、イトーヨーカ堂との共催で「スイーツ・メシ友商談会」を開催し、お菓子やご飯の付け合せを加工・製造する企業の販路拡大を支援したほか、6次産業への取り組みを強化するため野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社と業務協力に関する覚書を締結しました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」の取扱いを開始したほか、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援するためケア付高齢者住宅専用ローン「Colle-ju(コレッジユ)」を発売するなど、成長分野へのサポート強化による法人取引基盤の拡大に積極的に取り組みました。

リテール営業力の強化では、iPadを活用して商品説明や提案力を向上させたほか、終身医療保険や投資信託において新たなラインナップを追加するなど多様化するお客さまの資産運用ニーズに積極的に応えました。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンやアパートローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を9億33百万円下回る193億24百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下により預金利息が減少したことや貸出金償却、株式等償却が減少したことなどから前年同期を8億23百万円下回る155億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億9百万円下回る37億65百万円、中間純利益は前年同期を22百万円下回る18億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比19億62百万円減少の1兆8,802億円となりました。純資産は前連結会計年度末比7億86百万円増加の885億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金は引き続き好調に推移しましたが、公金、金融預金が減少したことなどから前連結会計年度末比1億円減少の1兆7,534億円となりました。貸出金は、法人向けや地公体向け貸出は減少しましたが、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比6億円増加の1兆2,169億円となりました。有価証券残高は、債券の積み増しにより、前連結会計年度末比422億円増加の5,086億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,529	68,069
コールローン及び買入手形	118,726	40,647
買入金銭債権	726	632
商品有価証券	0	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,324	508,619
貸出金	1,216,252	1,216,919
外国為替	887	1,034
その他資産	12,895	10,901
有形固定資産	18,722	18,546
無形固定資産	2,467	2,287
繰延税金資産	7,751	8,744
支払承諾見返	8,260	7,263
貸倒引当金	△6,296	△6,382
資産の部合計	1,882,245	1,880,282
負債の部		
預金	1,753,647	1,753,470
借入金	1,676	808
外国為替	53	97
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	16,565
賞与引当金	532	536
退職給付引当金	1,863	1,875
睡眠預金払戻損失引当金	124	156
偶発損失引当金	228	264
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	7,263
負債の部合計	1,794,475	1,791,726
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,630
自己株式	△604	△555
株主資本合計	83,397	84,247
その他有価証券評価差額金	1,199	902
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	2,113
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,872	2,077
純資産の部合計	87,769	88,556
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,880,282

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	20,257	19,324
資金運用収益	15,835	15,429
(うち貸出金利息)	14,193	13,980
(うち有価証券利息配当金)	1,478	1,261
信託報酬	0	—
役務取引等収益	3,158	3,138
その他業務収益	303	221
その他経常収益	959	534
経常費用	16,382	15,558
資金調達費用	2,561	1,582
(うち預金利息)	2,427	1,505
役務取引等費用	1,553	1,655
その他業務費用	15	29
営業経費	11,172	11,256
その他経常費用	1,080	1,035
経常利益	3,874	3,765
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	21	28
固定資産処分損	10	7
減損損失	11	20
税金等調整前中間純利益	3,853	3,737
法人税、住民税及び事業税	203	2,478
法人税等調整額	1,584	△831
法人税等合計	1,788	1,647
少数株主損益調整前中間純利益	2,065	2,089
少数株主利益	159	207
中間純利益	1,905	1,882

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,065	2,089
その他の包括利益	57	△297
その他有価証券評価差額金	57	△297
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	2,122	1,792
親会社株主に係る中間包括利益	1,962	1,584
少数株主に係る中間包括利益	159	207

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,045
当中間期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	10,046	10,045
利益剰余金		
当期首残高	18,865	19,829
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
当中間期変動額合計	1,043	800
当中間期末残高	19,909	20,630
自己株式		
当期首残高	△101	△604
当中間期変動額		
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当中間期変動額合計	△505	49
当中間期末残高	△607	△555

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	82,934	83,397
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当中間期変動額合計	541	850
当中間期末残高	83,475	84,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△612	1,199
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57	△297
当中間期変動額合計	57	△297
当中間期末残高	△555	902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	827	1,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218	2,411
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53	△297
当中間期変動額合計	53	△297
当中間期末残高	272	2,113

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	28
当中間期変動額合計	88	28
当中間期末残高	88	117
少数株主持分		
当期首残高	1,749	1,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	118	205
当中間期変動額合計	118	205
当中間期末残高	1,867	2,077
純資産合計		
当期首残高	84,902	87,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	260	△63
当中間期変動額合計	802	786
当中間期末残高	85,704	88,556

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,495	68,035
コールローン	118,726	40,647
買入金銭債権	726	632
商品有価証券	0	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,216	508,504
貸出金	1,216,638	1,217,194
外国為替	887	1,034
その他資産	7,229	5,627
その他の資産	7,229	5,627
有形固定資産	18,681	18,507
無形固定資産	2,463	2,283
繰延税金資産	6,707	7,714
支払承諾見返	8,194	7,204
貸倒引当金	△3,280	△3,484
資産の部合計	1,878,682	1,876,900
負債の部		
預金	1,758,995	1,759,269
借入金	1,201	408
外国為替	53	97
社債	8,000	8,000
その他負債	12,105	11,305
未払法人税等	131	2,379
資産除去債務	211	212
その他の負債	11,763	8,713
賞与引当金	504	507
退職給付引当金	1,794	1,801
睡眠預金払戻損失引当金	124	156
偶発損失引当金	228	264
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,194	7,204
負債の部合計	1,793,890	1,791,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	18,753	19,377
利益準備金	804	920
その他利益剰余金	17,948	18,456
繰越利益剰余金	17,948	18,456
自己株式	△588	△539
株主資本合計	82,291	82,965
その他有価証券評価差額金	1,200	901
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,211
評価・換算差額等合計	2,411	2,113
新株予約権	88	117
純資産の部合計	84,792	85,196
負債及び純資産の部合計	1,878,682	1,876,900

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	19,555	18,454
資金運用収益	15,644	15,279
(うち貸出金利息)	14,006	13,836
(うち有価証券利息配当金)	1,474	1,256
信託報酬	0	—
役務取引等収益	2,521	2,476
その他業務収益	303	221
その他経常収益	1,086	476
経常費用	16,046	15,280
資金調達費用	2,553	1,576
(うち預金利息)	2,428	1,506
役務取引等費用	1,787	1,883
その他業務費用	15	29
営業経費	10,797	10,865
その他経常費用	892	924
経常利益	3,509	3,174
特別利益	0	—
特別損失	21	27
税引前中間純利益	3,488	3,146
法人税、住民税及び事業税	13	2,285
法人税等調整額	1,500	△844
法人税等合計	1,514	1,440
中間純利益	1,973	1,705

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	515	804
当中間期変動額		
剰余金の配当	172	116
当中間期変動額合計	172	116
当中間期末残高	688	920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,343	17,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,036	△697
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	941	507
当中間期末残高	18,284	18,456
利益剰余金合計		
当期首残高	17,859	18,753
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	1,113	624
当中間期末残高	18,973	19,377

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△86	△588
当中間期変動額		
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
当中間期変動額合計	△501	49
当中間期末残高	△587	△539
株主資本合計		
当期首残高	81,900	82,291
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	612	673
当中間期末残高	82,513	82,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△611	1,200
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57	△298
当中間期変動額合計	57	△298
当中間期末残高	△554	901
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	827	1,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	219	2,411
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53	△298
当中間期変動額合計	53	△298
当中間期末残高	273	2,113

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	28
当中間期変動額合計	88	28
当中間期末残高	88	117
純資産合計		
当期首残高	82,119	84,792
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
土地再評価差額金の取崩	3	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	142	△269
当中間期変動額合計	755	403
当中間期末残高	82,874	85,196